

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年3月27日

【事業年度】 第150期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 日本カーボン株式会社

【英訳名】 Nippon Carbon Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田島茂雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀二丁目6番1号

【電話番号】 03(3552)6111(大代表)

【事務連絡者氏名】 業務管理部長 今井浩二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀二丁目6番1号

【電話番号】 03(3552)6111(大代表)

【事務連絡者氏名】 業務管理部長 今井浩二

【縦覧に供する場所】 日本カーボン株式会社大阪支店
(大阪市北区梅田1 12 39 (新阪急ビル内))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2 1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	(百万円)	23,807	25,990	30,607	35,167	37,512
経常利益	(百万円)	2,180	3,122	4,957	7,383	7,490
当期純利益	(百万円)	1,009	1,337	2,684	3,571	4,510
純資産額	(百万円)	17,318	19,768	24,411	27,019	29,577
総資産額	(百万円)	45,445	48,500	51,877	57,545	63,770
1株当たり純資産額	(円)	149.15	170.16	192.09	210.60	232.94
1株当たり当期純利益	(円)	8.60	11.26	23.14	30.80	39.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	38.1	40.8	42.9	42.4	41.6
自己資本利益率	(%)	6.04	7.21	12.77	15.29	17.71
株価収益率	(倍)	25.93	34.16	18.92	15.19	6.78
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,985	3,340	5,314	5,044	5,642
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,164	1,889	2,201	3,280	5,548
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	140	2,756	2,140	142	659
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	5,211	3,928	4,831	6,681	7,727
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(人)	538 (162)	589 (246)	584 (168)	583 (185)	602 (144)

(注) 1 売上高には消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

- 3 純資産額の算定にあたり、第148期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (百万円)	16,809	18,578	21,396	25,315	26,208
経常利益 (百万円)	1,406	1,790	3,497	5,469	5,339
当期純利益 (百万円)	873	945	2,355	3,103	3,946
資本金 (百万円)	7,402	7,402	7,402	7,402	7,402
発行済株式総数 (千株)	118,325	118,325	118,325	118,325	118,325
純資産額 (百万円)	17,663	19,710	21,893	23,576	25,148
総資産額 (百万円)	38,381	40,730	43,356	45,554	47,538
1株当たり純資産額 (円)	152.19	169.75	188.80	203.40	220.86
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ()	4.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	7.49	7.97	20.31	26.76	34.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.0	48.4	50.5	51.8	52.9
自己資本利益率 (%)	5.10	5.05	11.32	13.64	16.20
株価収益率 (倍)	29.77	48.27	21.56	17.48	7.75
配当性向 (%)	40.05	50.15	24.62	18.68	14.63
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	237 (90)	239 (175)	237 (100)	229 (130)	221 (91)

(注) 1 売上高には消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第148期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

当社は大正4年12月20日、日本カーボン株式会社の商号をもって、横浜市神奈川町に資本金10万円で設立し、天然黒鉛電極の製造を開始した。

大正6年	横浜山手工場建設。
昭和2年	我国最初の人造黒鉛電極製造に成功。
昭和7年	電動機用電刷子の完成。
昭和8年	電解板製造のため山梨工場を建設。
昭和9年	製鋼用人造黒鉛電極製造のため富山工場を建設。
昭和13年	横浜海岸工場建設、電刷子等高級炭素製品用素材の大量生産開始。
昭和22年	本社を東京に移転。
昭和24年	化学構造材料用不浸透黒鉛(レスボン)の工業化に成功。 東京証券取引所に上場。
昭和36年	人造黒鉛電極増産のため富山工場の設備合理化並びに拡充開始。
昭和37年	炭素繊維(カーボン)の工業化に成功。
昭和41年	ロータリーエンジン用アペックスシールの完成。 滋賀工場(人造黒鉛電極製造)第1期工事完成、子会社新日本カーボン株式会社として分離。
昭和45年	高強度・高弾性炭素繊維(カーボン-Z)の販売開始。
昭和49年	可撓性黒鉛シール材(ニカフィルム)の販売開始。
昭和50年	炭化けい素連続繊維(ニカロン)の製造実施権取得。
昭和55年	炭化けい素連続繊維(ニカロン)の製造技術確立のため新技術開発事業団より開発受託。
昭和60年	デミング賞実施賞を受賞。
昭和62年	高機能摺動材(SCカーボン)加工工場として白河工場稼働開始。
平成4年	電子線照射法による超耐熱性炭化けい素連続繊維(ハイニカロン)の工業化のため新技術事業団より開発受託。
平成5年	東京建物株式会社を共同事業者とする賃貸用インテリジェントビル竣工、賃貸開始。
平成11年	子会社新日本カーボン株式会社(資本金9億円)を合併し滋賀工場として稼働。
平成12年	横浜テクニカルセンター閉鎖。
平成13年	子会社日本カーボンセラム株式会社と子会社山形カーボン精工株式会社の合併により山形カーボン株式会社を設立。
平成14年	子会社山梨カーボン株式会社及び子会社日本カーボン商事株式会社を吸収合併。 子会社日本カーボン精工株式会社を子会社精工管理株式会社を分割会社とし、子会社日本カーボン精工株式会社を新設会社とする会社分割を実施。
平成15年	特殊炭素製品事業を会社分割により、子会社新日本テクノカーボン株式会社に承継する事業統合を実施。
平成17年	関連会社日本カーボン・ローレンヌ株式会社を設立。
平成20年	子会社日本カーボン精工株式会社を清算。 子会社山形カーボン株式会社を子会社東北テクノカーボン株式会社に社名を変更。 子会社精工管理株式会社を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社10社及び関連会社2社で構成され、炭素製品製造及び販売を主な事業内容とし、産業機械製造及び修理、不動産賃貸等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。
 炭素製品関連事業

炭素製品の素材製造...当社及び連結子会社新日本テクノカーボン(株)が素材を製造している。

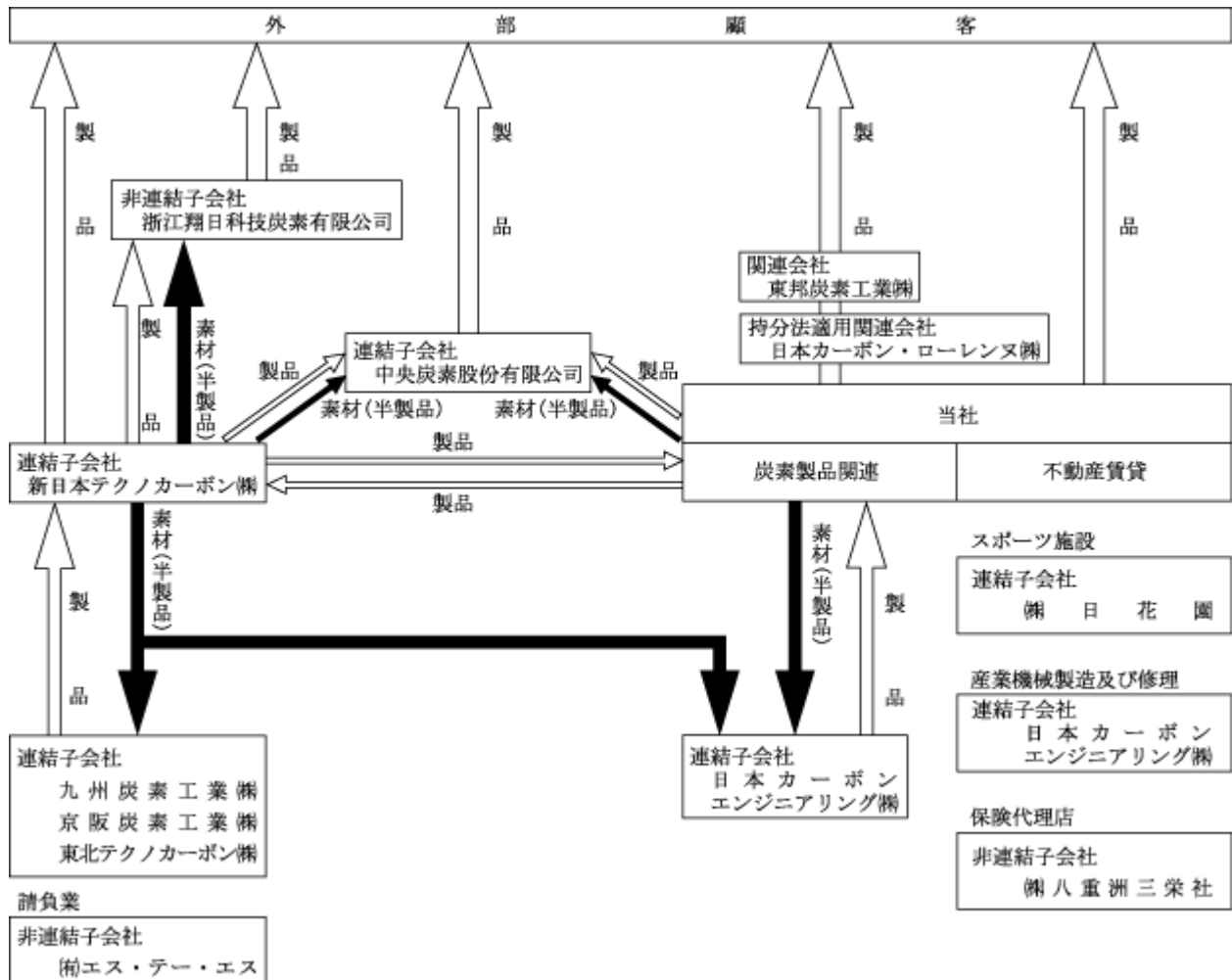
炭素製品の加工.....当社が加工するほか、連結子会社日本カーボンエンジニアリング(株)において加工し、当社で仕入れている。また、連結子会社新日本テクノカーボン(株)が加工するほか、連結子会社九州炭素工業(株)、京阪炭素工業(株)及び東北テクノカーボン(株)において加工し、新日本テクノカーボン(株)で仕入れている。

炭素製品の販売.....当社が販売するほか、連結子会社新日本テクノカーボン(株)、中央炭素股? 有限公司及び持分法適用関連会社日本カーボン・ローレンヌ(株)が、当社の製品等を販売し、また当社及び中央炭素股? 有限公司が、新日本テクノカーボン(株)の製品を販売している。

不動産賃貸事業.....当社が不動産賃貸の事業を行ない、また当社が駐車場経営の事業を行なっている。

その他の事業.....連結子会社日本カーボンエンジニアリング(株)は、産業機械製造及び修理の事業を行い、連結子会社(株)日花園はスポーツ施設の事業を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任等(人)	資金援助関係	営業上の取引関係
(連結子会社) 新日本テクノカーボン(株)	宮城県黒川郡大郷町	493 百万円	炭素製品の販売及び製造	50	兼任 3(2)	なし	製品の販売及び購入を行っている。
日本カーボンエンジニアリング(株)	富山県富山市	48 百万円	炭素製品の製造及び機械器具の製造	100	兼任 3(1)	839百万円の貸付金がある。	素材の販売を行っている。製品を購入している。機械設備工事を行っている。
九州炭素工業(株)	福岡県粕屋郡宇美町	18 百万円	炭素製品の製造	50 (50)	兼任	なし	なし
京阪炭素工業(株)	三重県伊賀市	40 百万円	炭素製品の製造	50 (50)	兼任 1(1)	なし	なし
中央炭素股? 有限公司	中華民国台北市	23 百万NTドル	炭素製品の販売及び製造	60	兼任 7(3)	なし	製品の販売を行っている。
東北テクノカーボン(株)	宮城県黒川郡大郷町	60 百万円	炭素製品の製造	50 (50)	兼任	なし	なし
(株)日花園	滋賀県近江八幡市	16 百万円	スポーツ施設の経営	100	兼任 3(2)	80百万円の貸付金がある。	当社所有の土地を賃貸している。
(持分法適用関連会社) 日本カーボン・ローレン又(株)	東京都新宿区	10 百万円	炭素製品の販売	50	兼任 3(-)	100百万円の保証債務がある。	製品の販売を行っている。

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

2 役員の兼任等の()内は、当社の役員の数で内数である。

3 債務保証については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(貸借対照表関係) 3 偶発債務」を参照のこと。

4 上記連結子会社の内、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

5 平成20年3月29日をもって、連結子会社日本カーボン精工(株)を清算している。

6 平成20年4月1日をもって、連結子会社山形カーボン(株)は、社名を東北テクノカーボン(株)に変更している。

7 平成20年11月1日を合併期日として、連結子会社精工管理(株)は、当社に吸収合併している。

8 新日本テクノカーボン(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等 売上高 11,626百万円

経常利益 1,780百万円

当期純利益 1,052百万円

純資産額 5,199百万円

総資産額 15,849百万円

9 上記以外に非連結子会社が3社及び関連会社が1社ある。

10 特定子会社に該当する会社はない。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
炭素製品関連事業	553 (112)
不動産賃貸事業	()
その他の事業	49 (32)
合計	602 (144)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2 従業員数は当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
221 (91)	43.0	20.2	7,242,773

- (注) 1 平均年間給与は時間外手当及び賞与を含む税込額である。
 2 定年は、満60歳で、退職期日は、満60歳到達日直後の4月又は、10月末日である。
 3 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
 4 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数である。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、当社及び国内連結子会社2社で労働組合が組織されている。
 なお、労使関係について、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のがわが国経済は、上半期は円高、原材料価格の高騰等により景気の減速懸念が強まったが、新興国の旺盛な需要に支えられ、景気は一進一退の足踏み状態で推移した。しかし、下半期はサブプライムローンに端を発する国際的な金融危機により、実体経済も急激に悪化し、企業業績、設備投資、輸出や雇用など経済のあらゆる面で縮小傾向がみられた。

当社グループの主要関連業界である鉄鋼産業は、原料価格の乱高下、国内製造業向けの鋼材需要の激減など、予断を許さない状況が続いている。

半導体関連産業は、景気減速に伴う市場の収縮、急激に進行する円高、半導体価格の下落等により厳しい状況が続いた。

また、化学産業も、原油の高騰による原材料価格やエネルギーコストの上昇、需要の減退等により厳しい事業環境が続いた。

このような状況の中、当社グループは、最終年度を迎えた3ヵ年の中期経営計画『グローイング・プラン - 08』の完遂に向け最大限の努力をした。中期経営計画では、「コア事業である電極事業の強化と発展」「事業領域の拡大をはかる、特殊炭素製品および汎用炭素繊維GF/CCMの事業拡張」「新規事業への展開をはかる、リチウムイオン電池負極材および新製品の開発強化」をメインテーマとして、企業価値の向上に取り組んだ。また、企業市民としてコンプライアンス体制の一層の強化、拡充と、最良の製品を通して広く社会に貢献すべく品質管理の徹底を推進した。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比6.7%増の375億1千2百万円（単体は前期比3.5%増の262億8百万円）となった。損益面については、為替レートが円高基調で推移したことや、原燃料価格の高騰によるコスト増に対し、人造黒鉛電極の価格是正、ファインカーボン製品の生産能力増強とコストダウン等の施策を推進することにより、経常利益は前連結会計年度比1.5%増の74億9千万円（単体は前期比2.4%減の53億3千9百万円）を確保し、当期純利益は土地売却益を含め、同比26.3%増の45億1千万円（単体は前期比27.2%増の39億4千6百万円）となった。

なお、セグメント別の業績は次の通りである。

（炭素製品関連事業）

当社グループは、電極大口径化対応や特殊炭素製品用黒鉛材料の1,500t生産能力増強工事を完了し、炭素繊維製品（GF/CCM）の需要増に対しても生産能力増強を継続して行った。また、炭素繊維製成形断熱材（カーボロン）については、特に海外市場において太陽電池製造装置部材の需要が伸長しており、そのため更なる生産能力増強を決定し、白河工場内において新工場の建設に着手している。また、高収益体質の確立をめざし、一層の販売拡大と価格改定に努めた。その結果、売上高は364億1千9百万円（前連結会計年度比7.0%増）、営業利益は75億6千1百万円（前連結会計年度比0.3%減）となった。

炭素製品関連事業の主要製品部門別では、電極部門は、国内、輸出ともに原材料価格の高騰を受け、価格改定に精力的に取り組んだが、販売数量は、電炉業界の減産の影響により減少した。

ファインカーボン部門については、半導体産業の需要が減退したが、太陽電池関連産業向け炭素製品が国内外で好調に推移した。旺盛な需要に対応するため、炭素繊維製品について大規模な設備投資を行うとともに、特殊炭素製品用黒鉛材料の生産量および加工能力アップの設備投資を行い需要増に対応した。

開発品部門については、リチウムイオン電池負極材は、旺盛な需要を背景に順調に推移した。炭化けい素連続繊維（ニカロン）については、需要の減退により伸び悩んだ。

化成品部門については、国内外での競争激化は進んでいるが、品質が市場から評価され、順調に推移した。

（不動産賃貸事業）

賃貸オフィスビルの稼働率の低下により、売上高は4億1千7百万円（前連結会計年度比16.1%減）、営業損失は5千2百万円（前連結会計年度比1.1%減）となった。

（その他の事業）

産業用機械の製造・販売が増加し、売上高は6億7千5百万円（前連結会計年度比4.5%増）、営業利益は8千2百万円（前連結会計年度比285.1%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ10億4千6百万円増加し、77億2千7百万円となった。なお、各活動におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ5億9千8百万円収入が増加し、56億4千2百万円の収入となった。法人税等の支払額が7億8千6百万円及びたな卸資産が30億6千6百万円それぞれ増加したが、税金等調整前当期純利益が15億9千4百万円及び売上債権の減少額が30億4千2百万円それぞれ増加したことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ22億6千7百万円支出が増加し、55億4千8百万円の支出となった。有形固定資産の売却による収入が16億4千2百万円増加したが、有形固定資産の取得による支出が37億4千3百万円及び非連結子会社への出資による支出が2億5千6百万円がそれぞれ増加したことが主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ5億1千7百万円収入が増加し、6億5千9百万円の収入となった。自己株式の取得による支出が4億4千1百万円増加したが、短期借入金が9億9百万円増加したことが主な要因である。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
炭素製品関連事業	36,562	114.1
不動産賃貸事業		
その他の事業	664	131.4
合計	37,227	114.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
2 金額は消費税等抜きの販売価格によるものである。

(2) 受注状況

当社グループの製品中化成品の一部を除いて大部分が見込生産であり、毎月の受注高はおおよそ同月の販売高に相当している。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
炭素製品関連事業	36,419	107.0
不動産賃貸事業	417	83.9
その他の事業	675	104.5
合計	37,512	106.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
2 本表の金額には、消費税等は含まれていない。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友商事株式会社	4,373	12.4	3,910	10.4

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、未曾有の難局を乗り越え、不況に打ち勝つ優良企業となるべく、本年実施計画の完遂に向け、

- 年度計画の必達
- 原価改善活動の活性化と実施
- グローバル化の推進
- 開発の強化・促進

以上の主要施策を当社グループの総力を結集して実行し、企業価値の向上をはかっていく所存である。

更に、当社グループは、今後とも、コンプライアンス、安全、環境保全、品質向上、情報管理をはじめとする社会的責任を果たしつつ、当社グループが、グローバルに競争力を持つグループとなるよう変革を進めてゆく。

また、当社は、企業価値の向上および会社の利益ひいては株主共同の利益の実現を目的として、当社株券等の大量買付行為への対応策を導入している。

(1) 基本的な考え方

当社取締役会は、当社株券等の大量買付行為に関し、たとえそれが当社取締役会の賛同を得ないものであっても、会社の資産の効率的な運用につながり、企業価値の向上および会社の利益ひいては株主共同の利益の実現をもたらすものであれば、何ら否定されるべきものではないと考える。しかし、このような株券等の大量買付行為の中には、真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、専ら会社の株価を上昇させて株券等を高値で会社関係者等に引き取らせる目的で行う買付けなど、企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を著しく損なうことが明白ないわゆる「濫用的買収」が存在する可能性があることは否定できない。

よって、当社株券等に対する大量買付行為が行われた際に、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために当該買付者に対する協議・交渉等を行うことを可能としたりすることにより、当社の企業価値の向上および株主共同の利益を実現するための合理的な枠組みとして、当社株券等の大量買付行為への対応策の導入が必要であると判断した。

(2) 当社株券等の大量買付行為への対応策の概要

大量買付者が、大量買付行為を行うにあたり、所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を著しく害するおそれがあると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権の無償割当ての方法により、当社取締役会が定める一定の日における株主に対して新株予約権を無償で割り当てるものである。また、会社法その他の法律および当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には、当該その他の対抗措置が用いられることもある。

この対抗措置の発動、不発動等の判断は当社取締役会が最終的な判断を行うが、その判断の合理性および公正性を担保するために、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置する。当社取締役会が対抗措置の発動を判断するにあたっては、独立委員会の勧告を最大限尊重する。

大量買付行為への対応策は、平成21年3月27日開催の定時株主総会において承認され、その有効期間は、平成21年12月期に関する定時株主総会の終結の時までとする。また、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会または取締役会において大量買付行為への対応策を廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとする。そのため、本対応策は、株主の意向を反映し導入したものである。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

(1) 為替変動リスク

当社グループの海外売上高比率は、前連結会計年度が40.6%、当連結会計年度が47.6%となっており、その大部分が外貨建取引である。当社グループでは、為替予約取引や通貨スワップ取引により、為替変動リスクの経営成績に与える影響を極力軽減するよう努力してはいるものの、当該リスクを完全にヘッジできるものではなく、急速な為替相場の変動があれば、経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(2) 金利変動リスク

当社グループの長短借入金合計は、当連結会計年度末現在156億4百万円となっている。当社グループでは、借入金削減による財務体質の強化に努める一方、金利スワップ契約の締結により、金利変動リスクに対する対応策をとっているが、当該リスクを完全にヘッジできるものではなく、急速な金利変動があれば、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(3) 特定業界への高い依存度

当社グループの売上高のおおよそ42%が人造黒鉛電極であり、当該製品はほぼ全量電炉鋼業界向けに販売している。よって電炉鋼業界の景気変動が当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(4) 法的規制等

当社グループは、事業を遂行していくうえで、国内外におけるさまざまな法的規制等をうけている。法令遵守を基本として事業活動を行っているが、関係法令等がより一層厳格に適用され又は強化された場合、大幅なコスト増加となり、経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(5) 特定原材料価格の上昇

当社グループは、安定的な原材料確保と最適な価格の維持に努めている。しかしながら、原油価格の高騰や原材料メーカーの生産体制などにより、原材料の調達が困難となり原材料価格が上昇した場合、経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、当社グループは経営上の重要な契約等を行っていない。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、炭素製品関連事業に関して、当社生産技術本部研究所を中心に行なっており、研究内容は主として客先ニーズに対応した新製品開発にウェイトを置いている。現在開発中の新製品は高容量・ハイパワーリチウムイオン二次電池の負極炭素材（ニカビーズ）及びセラミックス強化用超耐熱性炭化けい素連続繊維（ハイニカロン）などである。このほか数年先のニーズに対応するための基礎研究活動も進めている。

なお、当連結会計年度の研究開発費は2億9千8百万円である。

(1) リチウムイオン二次電池の負極炭素材（ニカビーズ）

当社のリチウムイオン二次電池用負極炭素材は、既に携帯電話やノートパソコン用途に実績があり、更なる高容量化の研究を進めている。また数年後にはハイブリッド電気自動車にリチウムイオン二次電池が採用されると言われており、当社は同用途への負極炭素材の開発にも注力している。

(2) 超耐熱性炭化けい素連続繊維（ハイニカロン）

発電機ガスタービン用耐熱部材など、主としてセラミックス基複合材料の強化繊維として性能向上と品質安定化のための製造技術開発を進めている。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

総資産は、637億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ62億2千4百万円の増加となった。流動資産は、第3四半期以降、急激な円高や販売数量の減少により売上債権は減少したが、現金及び現金同等物及びたな卸資産が増加し、299億1千5百万円と前連結会計年度末に比べ34億7千5百万円増加した。固定資産は、投資有価証券の時価下落はあったものの、生産能力増強及び生産性の向上を目的とした生産設備の拡充などによる有形固定資産の増加により、338億5千5百万円と前連結会計年度末に比べ27億4千9百万円増加した。

負債は、341億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億6千7百万円増加した。流動負債は、仕入及び設備投資に係る債務、短期借入金の増加により、271億5千7百万円と前連結会計年度末に比べ37億4千1百万円増加した。固定負債は、長期借入金は増加したが、繰延税金負債が減少したことにより、70億3千6百万円と前連結会計年度末に比べ7千4百万円減少した。

純資産は、295億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億5千7百万円増加した。その他有価証券評価差額金は減少したものの、当期純利益により増加した。

(2) 経営成績の分析

当社グループは、事業の拡大、需要増に対応した生産能力の増強、また一層の拡販と原材料価格高騰に伴う販売価格は正にグループ総力をあげて取り組み、事業基盤の強化と高収益体制の確立に努めてきた。

この結果、売上高は、前連結会計年度に比べ23億4千4百万円増加し、375億1千2百万円（6.7%増）となった。

売上原価は、売上高の増加に伴い前連結会計年度に比べ19億4千7百万円増加し、244億9千4百万円となった。原価率は、為替レートが円高に推移し、原燃料価格は大幅に上昇したが、生産設備の稼働率向上、売価是正、経費削減等製造コストの低減に努めたことにより、65.3%と前連結会計年度とおおむね同水準となった。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ3億5千9百万円増加し、54億2千6百万円となったが、営業利益は、前連結会計年度に比べ3千8百万円増加し、75億9千1百万円となった。

営業外損益は、主として、為替差益の増加により前連結会計年度の1億6千9百万円の費用（純額）から、1億円の費用（純額）となり、経常利益は前連結会計年度に比べ1億7百万円増加し、74億9千万円となった。

特別損益は、前連結会計年度の2億6千4百万円の損失（純額）から、12億2千2百万円の利益（純額）となった。これは、固定資産売却益を計上したことによる。この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ15億9千4百万円増加し、87億1千2百万円となった。

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額については、前連結会計年度の29億5千7百万円から、35億6千8百万円となった。また少数株主利益は、前連結会計年度に比べ4千2百万円増加し、6億3千3百万円となった。この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ9億3千9百万円増加し、45億1千万円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、生産設備の合理化、製品の品質の向上及び新製品の開発を目的とした投資を行っている。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値、金額に消費税等を含まない。）内訳は、次のとおりである。

当連結会計年度	
炭素製品関連事業	7,504 百万円
不動産賃貸事業	7
その他の事業	19
合計	<u>7,531</u>

なお、その所要資金については、自己資金及び借入金により充当した。

2 【主要な設備の状況】

当社グループは、その設備の状況を事業の種類別セグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっている。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
	建物及び構築物	機械装置及び炉	土地(面積㎡)	その他	合計	
炭素製品関連事業	4,512	10,698	3,862 (896,926) [220,335]	749	19,822	553
不動産賃貸事業	3,616		137 (31,746)	6	3,760	
その他	252	40	29 (11,433)	6	329	49
小計	8,382	10,739	4,028 (940,105) [220,335]	762	23,912	602
消去又は全社		396	74		471	
合計	8,382	10,342	3,953 (940,105) [220,335]	762	23,441	602

(2) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び炉	土地 (面積㎡)	その他	合計	
富山工場 (富山県富山市)	炭素製品 関連事業	電極製造 設備他	1,527	4,095	389 (251,362)	167	6,178	73
山梨工場 (山梨県山梨市)	炭素製品 関連事業	開発品製造 設備	181	44	34 (33,625) [16,419]	10	271	10
滋賀工場 (滋賀県近江八幡市)	炭素製品 関連事業 及び不動産 賃貸事業	ファイナ ンカーボ ン製造設 備他	1,551	2,726	2,993 (153,217)	141	7,413	69
白河工場 (福島県白河市)	炭素製品 関連事業	ファイナ ンカーボ ン製造設 備	99	26	198 (41,240)	1	325	4
ニューステー ジ 横浜 (横浜市神奈川 区)	不動産賃 貸事業	賃貸用ビ ル	3,590		137 (4,472)	6	3,733	

(3) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び炉	土地 (面積㎡)	その他	合計	
新日本 テクノ カーボ ン(株)	本社工場 (宮城県 黒川郡大 郷町)	炭素製 品関連 事業	ファイ ンカー ボン製 造設備	718	2,840	195 (405,977) [198,033]	378	4,133	108
日本 カーボ ンエン ジニア リング (株)	本社工場 (富山県 富山市)	炭素製 品事業 及びそ の事業	ファイ ンカー ボン及 び産業 機械製 造設備	301	153	29 (22,867)	5	490	58
九州炭 素工業 (株)	本社工場 (福岡県 粕屋郡宇 美町)	炭素製 品関連 事業	ファイ ンカー ボン製 造設備	9	105	6 (4,607)	0	121	14
京阪炭 素工業 (株)	本社工場 (三重県 伊賀市)	炭素製 品関連 事業	ファイ ンカー ボン製 造設備	166	225	41 (12,026)	7	440	41
東北テ クノ カーボ ン(株)	本社工場 (宮城県 黒川郡大 郷町)	炭素製 品関連 事業	ファイ ンカー ボン製 造設備	61	440	(5,883) [5,883]	8	510	117

(株)日花 園	本社 (滋賀県 近江八幡 市)	その他 の事業	スポーツ 施設	120	4		0	125	8
------------	--------------------------	------------	------------	-----	---	--	---	-----	---

(4) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び炉	土地 (面積㎡)	その他	合計	
中央炭素 有限公司	中?工場 (中華民国 桃園県)	炭素製 品関連事 業	炭素製品 製造設備	29	76	4 (4,830)	4	114	35

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両及び工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでいない。
 2 金額に消費税等は含めていない。
 3 []は、連結会社以外からの賃借中の土地であり内数である。なお、年間賃借料は86百万円である。
 4 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (東京都中央区)	炭素製品関連 事業及び 不動産賃貸 事業	車両	5年	2	3
富山工場 (富山県富山市)	炭素製品関連 事業	電極製造設 備	7年	103	876

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
京阪炭素工業(株) (三重県伊賀市)	炭素製品関連 事業	ファイン カーボン製 造設備	7年	6	32

(3) 在外子会社

該当事項なし。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年 月		完成後の増 加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
提出会社 富山工場	富山県 富山市	炭素製品 関連事業	電極製造 設備	4,340	2,562	自己資金	平成19年 10月	平成21年 9月	更新
提出会社 白河工場	福島県 白河市	炭素製品 関連事業	ファイン カーボン 製造設備	1,520	509	自己資金	平成20年 7月	平成21年 2月	生産能力 2倍
連結子会社 新日本テクノ カーボン(株) 本社工場	宮城県 黒川郡 大郷町	炭素製品 関連事業	ファイン カーボン 製造設備	4,282	3,568	自己資金 及び 借入金	平成19年 9月	平成21年 5月	生産能力 30%増加

(注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引 所 名又は登録認可金 融 商品取引業協会名	内容
普通株式	118,325,045	118,325,045	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式。 単元株式数1,000株。
計	118,325,045	118,325,045		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年1月1日～ 平成15年12月31日 (注)1		118,325,045		7,402	9,141	1,851

(注)1 資本準備金の減少は、平成15年3月28日開催の定時株主総会において決議された欠損てん補額3,195百万円及びその他資本剰余金への組入額5,946百万円である。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		45	90	120	96	5	16,670	17,026	
所有株式 数 (単元)		34,669	6,458	5,583	9,245	11	61,309	117,275	1,050,045

所有株式 数の割合 (%)		29.56	5.51	4.76	7.88	0.01	52.28	100.00	
---------------------	--	-------	------	------	------	------	-------	--------	--

(注) 1 自己株式 4,459,251株は「個人その他」に 4,459単位及び「単元未満株式の状況」に 251株含めて記載してある。なお、自己株式 4,459,251株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成20年12月31日現在の実質保有残高は、4,458,251株である。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	13,343	11.28
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	5,625	4.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	3,792	3.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	2,849	2.41
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,107	1.78
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	1,780	1.50
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	1,319	1.12
みずほ信託銀行株式会社	東京中央区八重洲1-2-1	1,214	1.03
シービーエヌワイピーエヌシー ブラックロックファンドイン ターナショナルオポチュニ ティーズポートフォリオ (常任代理人シティバンク銀行 株式会社)	100 BELLEVUE PARKWAY MAIL STOP WR-R 100-04-07 WILMINGTON, DE 19809 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	1,169	0.99
日本カーボン共栄持株会	富山県富山市高内27	996	0.84
計		34,196	28.91

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	13,343千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,849千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,780千株

2 上記のほか当社所有の自己株式 4,458千株(3.77%)ある。

3 J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッドから、平成20年8月6日付けで提出された変更報告書により、平成20年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当期末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりである。

報告義務 発生日	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平成20年7月31日	J Pモルガン・アセット・マ ネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2- 7-3東京ビルディング	5,040	4.26
平成20年7月31日	ジェー・ピー・モルガン・セ キュリティーズ・リミテッド	英国、ロンドン、EC2Y 5AJ、ロ ンドン・ウォール 125		

4 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアールエルエルシーから、平成20年9月22日付けで提出された変更報告書により、平成20年9月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当期末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりである。

報告義務 発生日	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平成20年9月15日	フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー	3,533	2.99
平成20年9月15日	エフエムアールエルエルシー	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	942	0.80

5 モルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者であるモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー並びにエムエス・エクイティー・ファイナンス・サービスズ(ルクセンブルク)エス・アー・エール・エルから、平成20年10月22日付けで提出された変更報告書により、平成20年10月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当期末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりである。

報告義務 発生日	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平成20年10月15日	モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー	6	0.01
平成20年10月15日	モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	438	0.37
平成20年10月15日	モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, United Kingdom	423	0.36
平成20年10月15日	エムエス・エクイティー・ファイナンス・サービスズ(ルクセンブルク)エス・アー・エール・エル	8-10 rue Mathias Hardt, L-1717 Luxembourg		

6 次の法人から、当期中に変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けているが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりである。

報告義務 発生日	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平成20年10月27日	インダス・キャピタル・パートナーズ・エル・エル・シー	152 West 57th Street, 28th Floor, New York, New York 10019, U.S.A.	3,920	3.31
平成20年11月14日	住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	6,449	5.45

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,458,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,817,000	112,817	同上
単元未満株式	普通株式 1,050,045		同上
発行済株式総数	118,325,045		
総株主の議決権		112,817	

- (注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式 251株が含まれている。
2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が 1千株(議決権 1個)含まれている。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本カーボン株式会社	東京都中央区八丁堀 2 - 6 - 1	4,458,000		4,458,000	3.77
計		4,458,000		4,458,000	3.77

- (注) 「自己名義所有株式数」のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が 1千株ある。なお、当該株式は「発行済株式」欄の「完全議決権株式(その他)」の中に含めている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(千株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成20年10月10日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月14日～平成20年12月30日)	2,000	1,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,000	447
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	55.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	55.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(千株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	54	22
当期間における取得自己株式	2	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(千株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(千株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式売渡によるもの)	10	1	0	0
保有自己株式数	4,458		4,459	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社では、配当については、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、収益基盤の確保、強化のため内部留保の充実、財務体質の強化により、将来における安定した配当の維持を重要な責務と考えている。

当社の剰余金の配当は、基本的には中間配当及び期末配当の年2回行うこととしている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当期の剰余金の配当については、更なる成長へ向けての大規模な設備投資による資金需要に配慮しつつ、長期的かつ安定的な配当を実施するという基本方針に基づき、1株当たり5円とした。

なお、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議機関	決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
定時株主総会	平成21年3月27日	569	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	270	420	477	857	643
最低(円)	141	184	303	415	173

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	643	598	517	336	317	276
最低(円)	466	492	306	173	188	205

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長 代表取締役		鳥羽 雄一	昭和13年 4月1日生	昭和37年4月 当社入社 昭和63年3月 当社取締役 昭和63年11月 当社生産本部富山工場長 平成3年3月 当社常務取締役生産本部長 平成5年2月 当社専務取締役 平成7年3月 当社経営管理本部長 平成10年11月 当社代表取締役社長 平成19年3月 当社代表取締役会長(現)	注2	77
取締役社長 代表取締役		田島 茂雄	昭和19年 1月12日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年3月 当社生産本部生産部長 平成11年8月 当社生産技術本部生産部長 平成12年3月 当社理事 平成12年11月 当社執行役員生産技術本部富山工場長 平成15年3月 当社取締役生産技術本部長 平成16年3月 当社常務取締役生産技術本部長 平成17年3月 当社専務取締役生産技術本部長 平成19年3月 当社代表取締役社長(現)	注2	16
取締役 副社長	経営管理 本部長	増田 忠雄	昭和20年 6月10日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年3月 当社経営管理本部経理部長 平成12年3月 当社理事 平成12年11月 当社執行役員経営管理本部総合企画部長 平成15年3月 当社取締役経営管理本部長 平成16年3月 当社常務取締役経営管理本部長 平成19年3月 当社取締役副社長経営管理本部長(現)	注2	7
取締役 副社長	営業 本部長	山口 義武	昭和20年 9月22日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年4月 当社営業本部電極販売部長 平成11年3月 当社理事 平成12年11月 当社執行役員営業本部フインカーボン販売部長 平成15年3月 当社取締役営業本部長 平成16年3月 当社常務取締役営業本部長 平成17年3月 中央炭素股? 有限公司董事長(現) 平成19年3月 当社専務取締役営業本部長 平成21年3月 当社取締役副社長営業本部長(現)	注2	12
専務 取締役	生産技術 本部長	伊東 郁夫	昭和22年 2月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年3月 当社フインカーボン事業本部山梨工場副工場長 平成12年11月 当社 平成15年4月 当社生産技術本部富山工場製造部長 平成17年3月 当社執行役員生産技術本部富山工場長 平成19年3月 当社取締役生産技術本部富山工場長 平成21年3月 当社常務取締役生産技術本部長 当社専務取締役生産技術本部長(現)	注2	14
常務 取締役	富山 工場長	櫻井 文良	昭和22年 7月11日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年3月 当社生産技術本部生産技術部長 平成16年4月 当社執行役員生産技術本部滋賀工場長 平成19年3月 当社取締役生産技術本部富山工場長 平成21年3月 当社常務取締役生産技術本部富山工場長(現)	注2	14
常務 取締役	電極 販売部長	太田 武	昭和28年 1月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年3月 当社営業本部電極販売部長 平成17年4月 当社執行役員営業本部電極販売部長 平成19年3月 当社取締役営業本部副部長兼電極販売部長 平成21年3月 当社常務取締役営業本部電極販売部長(現)	注2	6
取締役	滋賀 工場長	本橋 義時	昭和23年 5月10日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年3月 当社生産技術本部富山工場製造部長 平成17年4月 当社執行役員生産技術本部富山工場製造部長 平成20年8月 当社執行役員生産技術本部滋賀工場製造部長 平成20年10月 当社執行役員生産技術本部滋賀工場長 平成21年3月 当社取締役生産技術本部滋賀工場長(現)	注2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		益子 忠康	昭和22年 4月29日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年11月 当社経営管理本部業務管理部長 平成15年4月 当社執行役員経営管理本部業務管理部長 平成16年3月 当社常勤監査役(現)	注3	6
常勤監査役		北村 豊	昭和25年 2月27日生	昭和47年4月 安田信託銀行(株)入行 平成8年5月 同行シンガポール支店長 平成12年10月 みずほ信託銀行新潟支店長 平成15年6月 同行大阪年金営業部長 平成16年10月 同行業務監査部参事役 平成17年3月 当社常勤監査役(現)	注3	4
監査役		松谷 東一郎	昭和19年 1月29日生	昭和41年4月 (株)富士銀行入行 平成5年6月 同行取締役総合事務部長 平成8年6月 (株)富士ビジネスエイジェンシー代表取締役 平成11年10月 (株)富士ビジネスエキスパーツ代表取締役 平成14年2月 みずほビジネスサービス(株)代表取締役 平成18年3月 (株)みずほ銀行常勤監査役 平成19年3月 当社監査役(現)	注4	
計						157

- (注) 1. 北村豊及び松谷東一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2. 任期は平成20年12月期に係る定時株主総会の終結の時から平成21年12月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
3. 任期は平成19年12月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
4. 任期は平成18年12月期に係る定時株主総会の終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
房村 り子	昭和21年 6月5日生	昭和46年4月 弁護士登録 昭和48年4月 松井小川法律特許事務所所属(現)	注	

- (注) 任期は平成20年12月期に係る定時株主総会の終結の時から平成21年12月期に係る定時株主総会の終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の効率性、透明性を確保し、企業価値の向上をはかることをコーポレート・ガバナンスの基本方針、目的としており、コーポレート・ガバナンスの充実をはかることにより、事業環境の急変に即応できる経営体制の構築を推進している。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査機関として機能している。また、経営の意思決定と業務執行機能の分担および責任を明確にすることを目的として、執行役員制度を導入している。

取締役および取締役会

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。現在取締役は8名で、社外取締役はいない。取締役会は原則として月2回、また必要に応じて適宜開催され、経営の基本方針を決定するとともに、重要事項の報告を受けている。

執行役員

執行役員は現在2名であり、社外執行役員はいない。執行役員は、取締役および取締役会が決定する基本方針のもと、分掌する業務の責任を担い執行を行っている。

監査役、監査役会および会計監査の状況

監査役は3名（常勤2名、非常勤1名）であり、うち2名（常勤1名、非常勤1名）が社外監査役である。監査役は、取締役会その他重要会議に出席し、取締役からの聴取、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役の意思決定、業務執行の違法性に関する監査を行ない、監査役会から取締役会への定期報告会を開催している。また監査役は、会計監査人との相互連携により、監査実効性の充実はかっている。

会計監査人には監査法人トーマツを選任し、会計監査を受けている。当事業年度は谷合章氏および三澤幸之助氏の2名が業務を執行し、公認会計士2名、会計士補等5名、その他2名が補助者として監査業務を実施している。

社外監査役と提出会社の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の状況

社外監査役である北村豊氏および松谷東一郎氏と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はない。

(2) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス体制

当社では、倫理法令遵守の徹底なくして会社の永続的、安定的発展はおろか存続すらないとの認識のもと、倫理法令遵守の徹底を経営の基本原則とし、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実で公正な企業活動遂行のため、「倫理法令遵守の基本方針」および「日本カーボン行動基準」を制定し、グループ全体で倫理法令遵守確立に取り組んでいる。組織上の体制としては、社長を議長として、取締役および監査役から成る、「倫理法令遵守委員会」を設置し、その下に「倫理法令遵守統括室」を置くことにより、透明性が高く、株主、取引先、地域社会等から広く信頼される経営に資する体制としている。

危機管理

当社は、危機の発生について全力を挙げてその予防をはかるとともに、万一発生した危機に対しては、正確かつ迅速に、誠意を持って解決にあたり、会社の社会的責任、信用の維持と、損害の軽減に努めることを基本方針に、危機管理基本マニュアルを定め対応している。この中では、危機を全社的危機、関連部門での対処可能な危機（個別危機）に分け、連絡および対策指示ルートをマニュアル化して、迅速かつ適切な危機管理を行うべく体制を整えている。

内部告発制度

当社は、社内における各種の報告、相談、告発などの窓口として、倫理法令遵守統括室を設け対応している。この中では、統括室長への専用回線を設け、いかなる場合も相談者が不利益を被らないことなど運用マニュアルを設けて、違反への予防、早期の対処に努めている。

(3) 役員報酬等の内容

取締役および監査役に支払った報酬

取締役 8名 207百万円

監査役 3名 31百万円

(注) 報酬限度額 取締役：年額 300百万円(に該当する金額は含まず)
監査役：年額 50百万円

利益処分による役員賞与金の支給額

取締役 8名 38百万円

監査役 3名 2百万円

使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額

37百万円

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 23百万円

上記以外の業務に基づく報酬 11百万円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めている。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらないとする旨を定款で定めている。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(8) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

(9) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		6,796		7,842	
2 受取手形及び売掛金	3	9,864		7,740	
3 たな卸資産		8,927		13,060	
4 繰延税金資産		222		197	
5 その他	4	632		1,075	
6 貸倒引当金		3		0	
流動資産合計		26,440	45.9	29,915	46.9
固定資産					
1 有形固定資産	2,5				
(1) 建物及び構築物		17,585		17,497	
減価償却累計額		9,003	8,582	9,115	8,382
(2) 機械装置及び炉		26,760		29,612	
減価償却累計額		17,764	8,996	19,269	10,342
(3) 車両及び工具器具備 品		1,922		2,263	
減価償却累計額		1,217	704	1,500	762
(4) 土地			4,011		3,953
(5) 建設仮勘定			1,903		5,087
有形固定資産合計		24,198	42.1	28,528	44.7
2 無形固定資産		206	0.4	198	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	5,890		3,575	
(2) 長期貸付金		19		19	
(3) 繰延税金資産		326		381	
(4) その他	1	496		1,186	
(5) 貸倒引当金		33		34	
投資その他の資産合計		6,701	11.6	5,128	8.1
固定資産合計		31,105	54.1	33,855	53.1
資産合計		57,545	100.0	63,770	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	3	5,456		6,870	
2 短期借入金	2	11,386		12,868	
3 未払法人税等		1,952		1,503	
4 繰延税金負債		2		1	
5 設備支払手形	3			3,339	
6 賞与引当金		55		62	
7 役員賞与引当金		67		55	
8 その他	3	4,494		2,455	
流動負債合計		23,416	40.7	27,157	42.6
固定負債					
1 長期借入金	2	2,471		2,735	
2 繰延税金負債		1,138		733	
3 退職給付引当金		2,160		2,219	
4 役員退職慰労引当金		66		60	
5 環境対策引当金		192		192	
6 その他		1,080		1,094	
固定負債合計		7,110	12.4	7,036	11.0
負債合計		30,526	53.1	34,193	53.6
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		7,402	12.9	7,402	11.6
2 資本剰余金		7,798	13.5	7,799	12.2
3 利益剰余金		7,243	12.6	11,174	17.5
4 自己株式		354	0.6	823	1.2
株主資本合計		22,089	38.4	25,554	40.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		2,358	4.1	979	1.5
2 繰延ヘッジ損益		6	0.0	39	0.1
3 為替換算調整勘定		31	0.1	48	0.1
評価・換算差額等合計		2,321	4.0	970	1.5
少数株主持分		2,608	4.5	3,052	4.8
純資産合計		27,019	46.9	29,577	46.4
負債純資産合計		57,545	100.0	63,770	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			35,167	100.0	37,512	100.0
売上原価			22,547	64.1	24,494	65.3
売上総利益			12,620	35.9	13,018	34.7
販売費及び一般管理費	1,2		5,067	14.4	5,426	14.5
営業利益			7,552	21.5	7,591	20.2
営業外収益						
1 受取利息		7			6	
2 受取配当金		87			89	
3 持分法投資利益					23	
4 為替差益					44	
5 受取賃貸料		17			19	
6 その他の収益		25	137	0.4	27	210
0.6						
営業外費用						
1 支払利息		235			280	
2 為替差損		23				
3 持分法投資損失		4				
4 その他の費用		44	307	0.9	31	311
0.8						
経常利益			7,383	21.0	7,490	20.0
特別利益						
1 固定資産売却益	3	21			1,493	
2 保険差益		16	37	0.1		1,493
3.9						
特別損失						
1 固定資産除却損	4	256			270	
2 事業再構築関連費用	5	15				
3 営業補償金	6	30	301	0.9		270
0.7						
税金等調整前当期純利益			7,118	20.2	8,712	23.2
法人税、住民税 及び事業税		3,000			3,107	
法人税等調整額		43	2,957	8.4	461	3,568
9.5						
少数株主利益			590	1.7		633
1.7						
当期純利益			3,571	10.1	4,510	12.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(百万円)	7,402	7,797	4,251	325	19,127
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			579		579
当期純利益			3,571		3,571
自己株式の取得				29	29
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	2,991	29	2,962
平成19年12月31日残高(百万円)	7,402	7,798	7,243	354	22,089

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	3,205	33	23	3,148	2,136	24,411
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						579
当期純利益						3,571
自己株式の取得						29
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	846	27	7	826	472	354
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	846	27	7	826	472	2,608
平成19年12月31日残高(百万円)	2,358	6	31	2,321	2,608	27,019

当連結会計年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(百万円)	7,402	7,798	7,243	354	22,089
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			579		579
当期純利益			4,510		4,510
自己株式の取得				470	470
自己株式の処分		1		1	3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		1	3,931	468	3,464
平成20年12月31日残高(百万円)	7,402	7,799	11,174	823	25,554

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(百万円)	2,358	6	31	2,321	2,608	27,019
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						579
当期純利益						4,510
自己株式の取得						470
自己株式の処分						3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,379	45	16	1,350	444	906
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,379	45	16	1,350	444	2,557
平成20年12月31日残高(百万円)	979	39	48	970	3,052	29,577

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		7,118	8,712
2 減価償却費		2,076	2,909
3 退職給付引当金の増加額		18	59
4 役員退職慰労引当金の減少額		42	6
5 受取利息及び受取配当金		95	95
6 為替差益			290
7 為替差損		56	
8 支払利息		234	280
9 持分法投資利益			23
10 持分法投資損失		4	
11 固定資産売却益		21	1,493
12 固定資産除却損		256	270
13 保険差益		16	
14 事業再構築関連費用		15	
15 営業補償金		30	
16 売上債権の減少額(増加)		1,007	2,034
17 たな卸資産の増加額		1,191	4,257
18 仕入債務の増加額		835	1,327
19 預り金の増加額(減少)		257	88
20 役員賞与の支払額		53	67
21 その他		49	53
小計		8,010	9,501
22 利息及び配当金の受取額		95	95
23 利息の支払額		236	278
24 保険金の受取額		62	
25 法人税等の還付額		8	6
26 法人税等の支払額		2,895	3,682
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,044	5,642
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		3,204	6,948
2 有形固定資産の売却による収入		37	1,680
3 無形固定資産の取得による支出			22
4 投資有価証券の取得による支出		4	6
5 投資有価証券の売却による収入		6	
6 非連結子会社への出資による支出			256
7 その他		115	5
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,280	5,548
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		968	1,878
2 長期借入れによる収入		1,800	1,450
3 長期借入金の返済による支出		1,945	1,486
4 自己株式の取得による支出(純額)		29	468
5 配当金の支払額		545	543
6 少数株主への配当金の支払額		106	170
財務活動によるキャッシュ・フロー		142	659

		前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		56	292
現金及び現金同等物の増加額		1,849	1,046
現金及び現金同等物の期首残高		4,831	6,681
現金及び現金同等物の期末残高		6,681	7,727

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結会社は、新日本テクノカーボン(株)、日本カーボンエンジニアリング(株)、日本カーボン精工(株)、精工管理(株)、京阪炭素工業(株)、九州炭素工業(株)、山形カーボン(株)、中央炭素(股)及び(株)日花園の9社である。子会社のうち、(株)八重洲三栄社及び(有)エス・テー・エスは、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社日本カーボン・ローレンヌ(株)は持分法を適用している。非連結子会社2社及び関連会社東邦炭素工業(株)の当期純損益及び利益剰余金等の及ぼす影響は軽微であるため、持分法は適用していない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度はすべて連結会計年度と同一である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法により評価している。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 時価法を採用している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結会社は、新日本テクノカーボン(株)、日本カーボンエンジニアリング(株)、京阪炭素工業(株)、九州炭素工業(株)、東北テクノカーボン(株)、中央炭素(股)及び(株)日花園の7社である。</p> <p>なお、当連結会計年度において、連結子会社山形カーボン(株)は、社名変更して東北テクノカーボン(株)となっている。従来、連結子会社であった日本カーボン精工(株)は清算したことにより連結の範囲から除外している。また、精工管理(株)は平成20年11月1日をもって提出会社に吸収合併している。</p> <p>子会社のうち、(株)八重洲三栄社及び(有)エス・テー・エスならびに浙江翔日科技炭素有限公司は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社日本カーボン・ローレンヌ(株)は持分法を適用している。非連結子会社3社及び関連会社東邦炭素工業(株)の当期純損益及び利益剰余金等の及ぼす影響は軽微であるため、持分法は適用していない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 同左</p>

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっている

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物	17年～50年
機械装置及び炉	4年～12年

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社、国内連結子会社日本カーボンエンジニアリング(株)及び(株)日花園は、定額法を採用している。国内連結子会社新日本テクノカーボン(株)、東北テクノカーボン(株)、京阪炭素工業(株)ならびに九州炭素工業(株)は、建物(建物附属設備は除く)については定額法を、その他の減価償却資産

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。なお、会計基準変更時差異(3,005百万円)については、10年による均等額を、新日本テクノカーボン(株)については、5年による均等額を費用処理している。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理している。また、数理計</p>	<p>産については定率法を採用している。また、在外連結子会社中央炭素(股)は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 17年～50年 機械装置及び炉 4年～12年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ152百万減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。なお、会計基準変更時差異(3,005百万円)については、10年による均等額を、新日本テクノカーボン(株)については、5年による均等額を費用処理している。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理している。また、数理計</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から損益処理している。</p> <p>(追加情報) 当社は平成19年3月31日より管理職退職手当支給規定を勤続年数制からポイント制へ移行した。これに伴い発生した過去勤務債務(257百万円)は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を当連結会計年度から費用処理している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は14百万円減少している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社の一部は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(追加情報) 当社は平成19年2月13日開催の取締役会において、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成19年3月29日開催の定時株主総会において退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決された。これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分191百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>環境対策引当金 連結子会社新日本テクノカーボン(株)は、「廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理費用に充てるため、その所要見込額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から損益処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社の一部は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)						
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っている。</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外貨建売掛金及び 外貨建予定取引</td> <td>為替予約及び 通貨スワップ</td> </tr> <tr> <td>借入金利</td> <td>金利スワップ</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループの社内管理規定に基づき、金利スワップ取引は借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で行っており、為替予約取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動リスクをヘッジする目的で行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるものについては、高い有効性があるとみなされる為、検証を省略している。上記以外は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	ヘッジ対象	ヘッジ手段	外貨建売掛金及び 外貨建予定取引	為替予約及び 通貨スワップ	借入金利	金利スワップ	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
ヘッジ対象	ヘッジ手段						
外貨建売掛金及び 外貨建予定取引	為替予約及び 通貨スワップ						
借入金利	金利スワップ						

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は22百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>連結子会社新日本テクノカーボン(株)及び東北テクノカーボン(株)の建物(建物附属設備は除く)以外の減価償却資産の減価償却方法を定額法から定率法に変更した。</p> <p>この変更は、新日本テクノカーボン(株)及び東北テクノカーボン(株)が取扱う特殊炭素製品はライフサイクルが短く技術革新による製品の陳腐化が激しい業界向けが主流となってきたことに対応すべく、当該需要に合わせた設備投資を積極的に行わなければならないことになったことから、より適正な費用配分方法を検討した結果その投資効果が遞減的に生じると見込まれること、並びに投下資本の早期回収・財務体質の一層の健全化を図るために、定率法がより合理的であると判断したものである。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ442百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示していた「設備支払手形」(前連結会計年度 2,823百万円)については、負債及び純資産の合計額の100分の5超となったため、当連結会計年度より区分掲記している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社出資金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">子会社出資金は投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,137百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記物件について、短期借入金6,055百万円、長期借入金1,937百万円の担保に供している。</p> <p>3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">設備支払手形は、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>4 流動資産の「その他」には手形及び売掛債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が266百万円含まれている。</p> <p>5 減損損失累計額は、減価償却累計額に含めている。</p>	投資有価証券(株式)	12百万円	子会社出資金	1	有形固定資産	9,137百万円	受取手形	56百万円	支払手形	214	設備支払手形	21	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社出資金</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">子会社出資金は投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,030百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記物件について、短期借入金5,800百万円、長期借入金2,112百万円の担保に供している。</p> <p>3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> </table> <p>4 流動資産の「その他」には手形及び売掛債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が255百万円含まれている。</p> <p>5 同左</p>	投資有価証券(株式)	12百万円	子会社出資金	257	有形固定資産	10,030百万円	受取手形	96百万円	支払手形	315	設備支払手形	193
投資有価証券(株式)	12百万円																								
子会社出資金	1																								
有形固定資産	9,137百万円																								
受取手形	56百万円																								
支払手形	214																								
設備支払手形	21																								
投資有価証券(株式)	12百万円																								
子会社出資金	257																								
有形固定資産	10,030百万円																								
受取手形	96百万円																								
支払手形	315																								
設備支払手形	193																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																														
<p>1 このうち主な費用及び金額は、次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・賞与手当</td> <td style="text-align: right;">895百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">670</td> </tr> <tr> <td>販売運賃・包装費</td> <td style="text-align: right;">1,463</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 259百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本カーボン(株) 大阪支店社宅</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の主な内訳は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本カーボン(株) 電極・ファインカーボン関連設備</td> <td style="text-align: right;">229 百万円</td> </tr> <tr> <td>新日本テクノカーボン(株) ファインカーボン関連設備</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> </table> <p>5 連結子会社日本カーボン精工(株)の解散整理に伴い発生した損失額を計上している。</p> <p>6 連結子会社新日本テクノカーボン(株)において、納入先との直接取引に変更するため、取扱代理店に対して支払う補償金である。</p>	給料・賞与手当	895百万円	販売手数料	670	販売運賃・包装費	1,463	役員退職慰労引当金繰入額	5	退職給付費用	151	役員賞与引当金繰入額	67	日本カーボン(株) 大阪支店社宅	19 百万円	その他	1	計	21	日本カーボン(株) 電極・ファインカーボン関連設備	229 百万円	新日本テクノカーボン(株) ファインカーボン関連設備	11	その他	15	計	256	<p>1 このうち主な費用及び金額は、次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・賞与手当</td> <td style="text-align: right;">918百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">864</td> </tr> <tr> <td>販売運賃・包装費</td> <td style="text-align: right;">1,527</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 298百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は精工管理(株)の土地等の売却によるものである。</p> <p>4 固定資産除却損の主な内訳は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本カーボン(株) 電極・ファインカーボン関連設備</td> <td style="text-align: right;">242 百万円</td> </tr> <tr> <td>新日本テクノカーボン(株) ファインカーボン関連設備</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> </table>	給料・賞与手当	918百万円	販売手数料	864	販売運賃・包装費	1,527	役員退職慰労引当金繰入額	16	退職給付費用	151	役員賞与引当金繰入額	57	日本カーボン(株) 電極・ファインカーボン関連設備	242 百万円	新日本テクノカーボン(株) ファインカーボン関連設備	16	その他	10	計	270
給料・賞与手当	895百万円																																														
販売手数料	670																																														
販売運賃・包装費	1,463																																														
役員退職慰労引当金繰入額	5																																														
退職給付費用	151																																														
役員賞与引当金繰入額	67																																														
日本カーボン(株) 大阪支店社宅	19 百万円																																														
その他	1																																														
計	21																																														
日本カーボン(株) 電極・ファインカーボン関連設備	229 百万円																																														
新日本テクノカーボン(株) ファインカーボン関連設備	11																																														
その他	15																																														
計	256																																														
給料・賞与手当	918百万円																																														
販売手数料	864																																														
販売運賃・包装費	1,527																																														
役員退職慰労引当金繰入額	16																																														
退職給付費用	151																																														
役員賞与引当金繰入額	57																																														
日本カーボン(株) 電極・ファインカーボン関連設備	242 百万円																																														
新日本テクノカーボン(株) ファインカーボン関連設備	16																																														
その他	10																																														
計	270																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	118,325			118,325

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,364	51	1	2,414

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式買取による増加 51千株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式売渡による減少 1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	579	5.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	579	5.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	118,325			118,325

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,414	2,054	10	4,458

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式買取による増加 54千株

取締役会決議の取得による増加 2,000千株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式売渡による減少 10千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	579	5.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	569	5.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目金額との関係 (平成19年12月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目金額との関係 (平成20年12月31日)
現金及び預金勘定 6,796百万円	現金及び預金勘定 7,842百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 115	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 115
現金及び現金同等物 6,681	現金及び現金同等物 7,727

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び炉</th> <th>車両及び 工具器具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>683百万円</td> <td>43百万円</td> <td>727百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td>28 "</td> <td>20 "</td> <td>48 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>655 "</td> <td>23 "</td> <td>678 "</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び炉	車両及び 工具器具備品	合計	取得価額 相当額	683百万円	43百万円	727百万円	減価償却 累計額相当額	28 "	20 "	48 "	期末残高 相当額	655 "	23 "	678 "	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び炉</th> <th>車両及び 工具器具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,051百万円</td> <td>44百万円</td> <td>1,096百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td>134 "</td> <td>24 "</td> <td>159 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>917 "</td> <td>19 "</td> <td>936 "</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び炉	車両及び 工具器具備品	合計	取得価額 相当額	1,051百万円	44百万円	1,096百万円	減価償却 累計額相当額	134 "	24 "	159 "	期末残高 相当額	917 "	19 "	936 "
	機械装置 及び炉	車両及び 工具器具備品	合計																														
取得価額 相当額	683百万円	43百万円	727百万円																														
減価償却 累計額相当額	28 "	20 "	48 "																														
期末残高 相当額	655 "	23 "	678 "																														
	機械装置 及び炉	車両及び 工具器具備品	合計																														
取得価額 相当額	1,051百万円	44百万円	1,096百万円																														
減価償却 累計額相当額	134 "	24 "	159 "																														
期末残高 相当額	917 "	19 "	936 "																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 99百万円	1年以内 150百万円																																
1年超 581 "	1年超 794 "																																
合計 680 "	合計 944 "																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額																																
支払リース料 32百万円	支払リース料 122百万円																																
減価償却費相当額 30 "	減価償却費相当額 114 "																																
支払利息相当額 3 "	支払利息相当額 13 "																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっている。	同左																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によっている。	同左																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,872	5,812	3,940
	(2) 債券			
	社債	3	5	1
	(3) その他	1	2	0
合計		1,877	5,819	3,942

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1	0	
(2) 債券	4		

3 時価のない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	58

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
(1) 社債	5			
2 その他		2		
合計	5	2		

当連結会計年度(平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,559	3,234	1,675
小計		1,559	3,234	1,675
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	319	268	51
	(2) その他	1	1	0
小計		321	269	51
合計		1,880	3,504	1,624

2 時価のない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	58

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他		2		
合計		2		

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)						
<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社グループは、通常の外貨建営業取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用し、また調達資金の将来における金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">外貨建売掛金及び外貨建予定取引</td> <td style="text-align: center;">為替予約及び通貨スワップ</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">借入金金利</td> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループの社内管理規定に基づき、金利スワップ取引は借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で行っており、為替予約取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動リスクをヘッジする目的で行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるものについては、高い有効性があるとみなされるため、検証を省略している。上記以外は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループは、リスクヘッジ目的のみデリバティブ取引を利用し、トレーディング目的での利用はしない方針である。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有し、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。なお、当社グループの契約先は信用力の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて少ないものと判断している。</p>	ヘッジ対象	ヘッジ手段	外貨建売掛金及び外貨建予定取引	為替予約及び通貨スワップ	借入金金利	金利スワップ	<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
ヘッジ対象	ヘッジ手段						
外貨建売掛金及び外貨建予定取引	為替予約及び通貨スワップ						
借入金金利	金利スワップ						

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、社内管理規定により、通常の営業取引に係る為替予約取引は担当本部長の承認を必要とし、それ以外のデリバティブ取引については、想定元本額により、取締役会又は社長の承認を必要としている。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左
(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等はデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。	(5) その他 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務及びその内訳

項 目	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付債務	3,731百万円	3,440百万円
(2) 年金資産	120	121
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	3,611	3,318
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	835	556
(5) 未認識数理計算上の差異	372	319
(6) 未認識過去勤務債務 (2)	243	223
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	2,160	2,219
(8) 退職給付引当金 (7)	2,160	2,219

(注)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	1 同左
2 当社は平成19年3月31日より管理職退職手当支給規定を勤続年数制からポイント制へ移行したことにより発生した過去勤務債務である。	

3 退職給付費用の内訳

項 目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(1) 勤務費用	181百万円	176百万円
(2) 利息費用	50	46
(3) 期待運用収益(減算)	3	1
(4) 数理計算上の差異の損益処理額	70	70
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	278	278
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (1)	14	19

(注)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1 当社は平成19年3月31日より管理職退職手当支給規定を勤続年数制からポイント制へ移行した。これに伴い発生した過去勤務債務(257百万円)は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を当連結会計年度から費用処理している。	

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項 目	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 割引率	1.5%	同左
(2) 期待運用収益率	3.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から損益処理している。	同左
(5) 過去勤務債務の処理年数	発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理している。	同左
(6) 会計処理基準変更時差異の処理年数	主として10年である。連結子会社新日本テクノカーボン(株)は5年の期間によっている。	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損否認額</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">842</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>環境対策引当金</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>未実現利益に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>繰越ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,245</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">696</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">549</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,577</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の留保利益に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>繰越ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,140</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">591</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	3百万円	固定資産除却損否認額	122	退職給付引当金	842	たな卸資産評価損否認額	125	未払事業税否認額	143	役員退職慰労引当金	21	賞与引当金繰入超過額	19	子会社株式評価損否認額	122	役員賞与引当金	28	減損損失	5	環境対策引当金	77	未払役員退職慰労金	76	未実現利益に係る税効果	87	繰越ヘッジ損益	11	その他	43	繰延税金負債との相殺	485	繰延税金資産小計	1,245	評価性引当額	696	繰延税金資産計	549	その他有価証券評価差額金	1,577	在外連結子会社の留保利益に係る税効果	39	繰越ヘッジ損益	7	その他	2	繰延税金資産との相殺	485	繰延税金負債計	1,140	繰延税金負債純額	591	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損否認額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">877</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>環境対策引当金</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>未実現利益に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>繰越ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">494</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,253</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">674</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の留保利益に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>繰越ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮特別勘定繰入額</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">494</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">735</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	3百万円	固定資産除却損否認額	65	退職給付引当金	877	たな卸資産評価損否認額	109	未払事業税否認額	204	役員退職慰労引当金	24	賞与引当金繰入超過額	22	子会社株式評価損否認額	82	役員賞与引当金	23	減損損失	4	環境対策引当金	77	未払役員退職慰労金	76	未実現利益に係る税効果	115	繰越ヘッジ損益	36	その他	24	繰延税金負債との相殺	494	繰延税金資産小計	1,253	評価性引当額	674	繰延税金資産計	578	その他有価証券評価差額金	650	在外連結子会社の留保利益に係る税効果	39	繰越ヘッジ損益	62	固定資産圧縮特別勘定繰入額	477	繰延税金資産との相殺	494	繰延税金負債計	735	繰延税金負債純額	156
貸倒引当金繰入限度超過額	3百万円																																																																																																								
固定資産除却損否認額	122																																																																																																								
退職給付引当金	842																																																																																																								
たな卸資産評価損否認額	125																																																																																																								
未払事業税否認額	143																																																																																																								
役員退職慰労引当金	21																																																																																																								
賞与引当金繰入超過額	19																																																																																																								
子会社株式評価損否認額	122																																																																																																								
役員賞与引当金	28																																																																																																								
減損損失	5																																																																																																								
環境対策引当金	77																																																																																																								
未払役員退職慰労金	76																																																																																																								
未実現利益に係る税効果	87																																																																																																								
繰越ヘッジ損益	11																																																																																																								
その他	43																																																																																																								
繰延税金負債との相殺	485																																																																																																								
繰延税金資産小計	1,245																																																																																																								
評価性引当額	696																																																																																																								
繰延税金資産計	549																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,577																																																																																																								
在外連結子会社の留保利益に係る税効果	39																																																																																																								
繰越ヘッジ損益	7																																																																																																								
その他	2																																																																																																								
繰延税金資産との相殺	485																																																																																																								
繰延税金負債計	1,140																																																																																																								
繰延税金負債純額	591																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	3百万円																																																																																																								
固定資産除却損否認額	65																																																																																																								
退職給付引当金	877																																																																																																								
たな卸資産評価損否認額	109																																																																																																								
未払事業税否認額	204																																																																																																								
役員退職慰労引当金	24																																																																																																								
賞与引当金繰入超過額	22																																																																																																								
子会社株式評価損否認額	82																																																																																																								
役員賞与引当金	23																																																																																																								
減損損失	4																																																																																																								
環境対策引当金	77																																																																																																								
未払役員退職慰労金	76																																																																																																								
未実現利益に係る税効果	115																																																																																																								
繰越ヘッジ損益	36																																																																																																								
その他	24																																																																																																								
繰延税金負債との相殺	494																																																																																																								
繰延税金資産小計	1,253																																																																																																								
評価性引当額	674																																																																																																								
繰延税金資産計	578																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	650																																																																																																								
在外連結子会社の留保利益に係る税効果	39																																																																																																								
繰越ヘッジ損益	62																																																																																																								
固定資産圧縮特別勘定繰入額	477																																																																																																								
繰延税金資産との相殺	494																																																																																																								
繰延税金負債計	735																																																																																																								
繰延税金負債純額	156																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

当社は平成20年11月 1日を合併期日とし、当社の完全子会社である精工管理㈱を吸収合併した。当該合併は共通支配下の取引であり、連結財務諸表に与える影響はない。なお、共通支配下の取引等の注記は、財務諸表に注記している。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)					当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)						
	炭素製品 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)	炭素製品 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益												
売上高												
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,024	497	646	35,167		35,167	36,419	417	675	37,512		37,512
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		18	718	737	(737)				904	904	(904)	
計	34,024	515	1,365	35,905	(737)	35,167	36,419	417	1,580	38,417	(904)	37,512
営業費用	26,439	568	1,343	28,352	(737)	27,614	28,858	469	1,498	30,826	(904)	29,921
営業利益又は 営業損失()	7,584	52	21	7,552		7,552	7,561	52	82	7,591		7,591
資産、減価償却費及び 資本的支出												
資産	38,821	4,076	765	43,663	13,882	57,545	46,329	3,760	939	51,029	12,741	63,770
減価償却費	1,879	220	24	2,125	(49)	2,076	2,698	216	52	2,968	(58)	2,909
資本的支出	5,567	46	22	5,637	(104)	5,533	7,613	7	19	7,640	(109)	7,531

(注)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 事業区分は、内部管理上採用している区分によ っている。	1 同左
2 各事業の主要な製品 (1) 炭素製品関連事業：人造黒鉛電極、不浸透黒鉛製 品、等方性高純度黒鉛製品、 機械用黒鉛製品、汎用炭素 繊維及び黒鉛繊維、含樹脂 黒鉛繊維製パッキング、可 撓性黒鉛シート材、リチウ ムイオン電池負極材、炭化 けい素連続繊維 (2) 不動産賃貸事業：ビル、駐車場賃貸 (3) その他の事業：産業機械製造、機械修理、スポー ツ施設	2 各事業の主要な製品 (1) 炭素製品関連事業：同左 (2) 不動産賃貸事業：同左 (3) その他の事業：同左
3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産 (14,212百万円)の主なもの、余資運用資金(現 金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に 係る資産等である。	3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産 (12,924百万円)の主なもの、余資運用資金(現 金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に 係る資産等である。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>4 当連結会計年度から当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、炭素製品関連事業の営業費用が22百万円、不動産賃貸事業の営業費用が0百万円、その他の営業費用が0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。</p>	<p>5 当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、炭素製品関連事業の営業費用が144百万円及びその他の事業の営業費用が1百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。また、不動産事業の営業費用は6百万円増加し、営業損失が同額増加している。</p> <p>6 連結子会社新日本テクノカーボン(株)及び東北テクノカーボン(株)の建物（建物附属設備は除く）以外の減価償却資産の減価償却方法を定額法から定率法に変更した。 この変更は、新日本テクノカーボン(株)及び東北テクノカーボン(株)が取扱う特殊炭素製品はライフサイクルが短く技術革新による製品の陳腐化が激しい業界向けが主流となってきたことに対応すべく、当該需要に合わせた設備投資を積極的に行わなければならないようになってきたことから、より適切な費用配分方法を検討した結果その投資効果が逡減的に生じると見込まれること、並びに投下資本の早期回収・財務体質の一層の健全化を図るために、定率法がより合理的であると判断したものである。 この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、炭素製品関連事業の営業費用が442百万円増加し、営業利益は同額減少している。</p>

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。	同左

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		
	アジア	その他の 地域	計	アジア	その他の 地域	計
海外売上高(百万円)	10,010	4,282	14,293	12,672	5,172	17,845
連結売上高(百万円)			35,167			37,512
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.4	12.2	40.6	33.8	13.8	47.6

(注)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1 地域は、地理的近接度により区分している。	1 同左
2 アジアに属する主な国は次のとおりである。 韓国、台湾	2 同左
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国 又は地域における売上高である。	3 同左

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	210.60円	1株当たり純資産額	232.94円
1株当たり当期純利益	30.80円	1株当たり当期純利益	39.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)	当連結会計年度末 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計(百万円)	27,019	29,577
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る期末の純資産額との差額(百万円)	2,608	3,052
普通株式に係る純資産額(百万円)	24,410	26,524
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	115,910	113,866

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益(百万円)	3,571	4,510
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,571	4,510
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	115,934	115,428

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,970	11,759	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,415	1,108	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,471	2,735	1.5	平成22年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	13,857	15,604		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,028	929	560	217

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,675		5,104	
2 受取手形	1	187		192	
3 売掛金	1	6,163		4,632	
4 製品		969		1,765	
5 半製品		3,462		4,708	
6 原材料		484		891	
7 仕掛品		686		889	
8 貯蔵品		104		158	
9 前払費用		124		155	
10 繰延税金資産		100		96	
11 関係会社短期貸付金		348		175	
12 未収入金	5	607		808	
13 その他		68		260	
14 貸倒引当金		3			
流動資産合計		17,981	39.5	19,838	41.7
固定資産					
1 有形固定資産	2,6				
(1) 建物		13,845		13,867	
減価償却累計額		7,053	6,791	7,291	6,576
(2) 構築物		1,104		1,110	
減価償却累計額		685	418	711	398
(3) 炉		5,263		6,018	
減価償却累計額		3,245	2,017	3,738	2,279
(4) 機械及び装置		14,382		15,317	
減価償却累計額		10,412	3,969	10,705	4,612
(5) 車両運搬具		101		119	
減価償却累計額		76	24	84	35
(6) 工具器具備品		947		1,022	
減価償却累計額		646	300	701	321
(7) 土地			3,752		3,752
(8) 建設仮勘定			1,535		3,031
有形固定資産合計		18,811	41.3	21,008	44.2
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		119		113	
(2) ソフトウェア仮勘定		27		15	
(3) その他		7		7	
無形固定資産合計		154	0.3	136	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,802		3,514	
(2) 関係会社株式		1,458		1,449	
(3) 出資金		0		0	
(4) 従業員に対する 長期貸付金		54		49	
(5) 関係会社長期貸付金		919		744	
(6) 破産更正債権等		0		0	
(7) 従業員生命保険掛金				670	
(8) 長期前払費用		22		18	
(9) その他		356		117	
(10) 貸倒引当金		8		8	
投資その他の資産合計		8,606	18.9	6,555	13.8
固定資産合計		27,572	60.5	27,699	58.3
資産合計		45,554	100.0	47,538	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4	778		921	
2 買掛金		3,305		4,113	
3 短期借入金	2	7,555		7,250	
4 未払金		678		812	
5 未払費用		321		234	
6 未払法人税等		1,431		955	
7 設備支払手形	4	1,475		1,663	
8 役員賞与引当金		54		40	
9 その他		134		206	
流動負債合計		15,734	34.5	16,196	34.1
固定負債					
1 長期借入金	2	2,447		2,725	
2 繰延税金負債		1,102		694	
3 退職給付引当金		1,666		1,716	
4 預り保証金		807		773	
5 その他		218		282	
固定負債合計		6,243	13.7	6,192	13.0
負債合計		21,977	48.2	22,389	47.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		7,402	16.3	7,402	15.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,851		1,851	
(2) その他資本剰余金		5,947		5,948	
資本剰余金合計		7,798	17.1	7,799	16.4
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		6,382		9,748	
利益剰余金合計		6,382	14.0	9,748	20.5
4 自己株式		354	0.8	823	1.7
株主資本合計		21,228	46.6	24,128	50.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		2,353	5.2	981	2.0
2 繰延ヘッジ損益		6	0.0	39	0.1
評価・換算差額等合計		2,347	5.2	1,020	2.1
純資産合計		23,576	51.8	25,148	52.9
負債純資産合計		45,554	100.0	47,538	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			25,315	100.0	26,208	100.0	
売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		647		969			
(2) 当期製品製造原価		13,654		15,743			
(3) 製品仕入高		188		146			
(4) 他勘定より振替受入 高	1	1,921		1,359			
合計		16,411		18,219			
(5) 製品期末たな卸高		969		1,765			
(6) 他勘定へ振替払出高	2	22		31			
製品売上原価		15,419		16,421			
2 不動産賃貸費用		472	15,892	62.8	431	16,853	64.3
売上総利益			9,423	37.2		9,354	35.7
販売費及び一般管理費							
1 販売費	3	1,942		2,084			
2 一般管理費	3,4	2,035	3,977	15.7	2,101	4,186	16.0
営業利益			5,445	21.5		5,167	19.7
営業外収益	5						
1 受取利息		26		21			
2 受取配当金		201		268			
3 受取賃貸料		17		19			
4 為替差益				86			
5 雑収入		10	255	1.0	17	413	1.6
営業外費用							
1 支払利息		184		209			
2 為替差損		15					
3 雑支出		31	231	0.9	32	241	0.9
経常利益			5,469	21.6		5,339	20.4
特別利益							
1 固定資産売却益	6	33					
2 保険差益		16					
3 抱合せ株式消滅差益			49	0.2	892	892	3.4
特別損失							
1 固定資産除却損	7	242	242	1.0	243	243	0.9
税引前当期純利益			5,275	20.8		5,988	22.9
法人税、住民税及び 事業税		2,190			2,039		
法人税等調整額		18	2,172	8.5	2	2,042	7.8
当期純利益			3,103	12.3		3,946	15.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		8,550	58.7	10,776	62.7
労務費		1,834	12.6	1,742	10.1
経費		4,172	28.7	4,672	27.2
(このうち外注加工費)		(750)		(819)	
(このうち減価償却費)		(1,216)		(1,413)	
(このうち支払修繕料)		(404)		(388)	
当期総製造費用		14,557	100.0	17,191	100.0
期首半製品・仕掛品棚卸 高		3,818		4,148	
半製品仕入高		1,116		1,141	
合計		19,492		22,482	
期末半製品・仕掛品棚卸 高		4,148		5,597	
他勘定へ振替払出高		1,689		1,141	
当期製品製造原価		13,654		15,743	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1 原価計算の方法 主要製品である人造黒鉛電極は、標準原価による総合原価計算方法を採用し、期末において原価差額を調整して、実際原価に修正している。	1 原価計算の方法 同左
2 印の内訳 半製品売却 1,658百万円 その他 31	2 印の内訳 半製品売却 1,135百万円 その他 6
計 1,689	計 1,141

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

項目	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計
平成18年12月31日残高(百万円)	7,402	1,851	5,946	7,797	3,858	3,858
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					579	579
当期純利益					3,103	3,103
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万 円)			0	0	2,523	2,523
平成19年12月31日残高(百万円)	7,402	1,851	5,947	7,798	6,382	6,382

項目	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	325	18,734	3,193	33	3,159	21,893
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		579				579
当期純利益		3,103				3,103
自己株式の取得	29	29				29
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			839	27	811	811
事業年度中の変動額合計(百万 円)	29	2,494	839	27	811	1,683
平成19年12月31日残高(百万円)	354	21,228	2,353	6	2,347	23,576

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

項目	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計
平成19年12月31日残高(百万円)	7,402	1,851	5,947	7,798	6,382	6,382
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					579	579
当期純利益					3,946	3,946
自己株式の取得						
自己株式の処分			1	1		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万 円)			1	1	3,366	3,366
平成20年12月31日残高(百万円)	7,402	1,851	5,948	7,799	9,748	9,748

項目	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(百万円)	354	21,228	2,353	6	2,347	23,576
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		579				579
当期純利益		3,946				3,946
自己株式の取得	470	470				470
自己株式の処分	1	3				3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			1,372	45	1,327	1,327
事業年度中の変動額合計(百万 円)	468	2,899	1,372	45	1,327	1,572
平成20年12月31日残高(百万円)	823	24,128	981	39	1,020	25,148

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法を採用している。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品の評価方法は総平均法による原価法である。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>31年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>炉</td> <td>4年～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	建物	31年～50年	機械及び装置	12年	炉	4年～12年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>31年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>炉</td> <td>4年～12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ121百万減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	建物	31年～50年	機械及び装置	12年	炉	4年～12年
建物	31年～50年												
機械及び装置	12年												
炉	4年～12年												
建物	31年～50年												
機械及び装置	12年												
炉	4年～12年												

<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>
--	--

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)						
<p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。なお、会計基準変更時差異(2,666百万円)については、10年による均等額を費用処理している。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を発生した事業年度より費用処理している。また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から損益処理している。 (追加情報) 当社は平成19年3月31日より管理職退職手当支給規定を勤続年数制からポイント制へ移行している。これに伴い発生した過去勤務債務(257百万円)は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を当事業年度から費用処理している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は14百万円減少している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジを採用している。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行なっている。</p> <p>(2) ヘッジ対象とヘッジ手段</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外貨建売掛金及び 外貨建予定取引</td> <td>為替予約及び 通貨スワップ</td> </tr> <tr> <td>借入金利</td> <td>金利スワップ</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内管理規定に基づき、金利スワップ取引は借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で行っており、為替予約取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動リスクをヘッジする目的で行っている。</p>	ヘッジ対象	ヘッジ手段	外貨建売掛金及び 外貨建予定取引	為替予約及び 通貨スワップ	借入金利	金利スワップ	<p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。なお、会計基準変更時差異(2,666百万円)については、10年による均等額を費用処理している。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を発生した事業年度より費用処理している。また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から損益処理している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象とヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ対象	ヘッジ手段						
外貨建売掛金及び 外貨建予定取引	為替予約及び 通貨スワップ						
借入金利	金利スワップ						

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(4) ヘッジ有効性評価の判断 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるものについては、高い有効性があるとみなされるため、検証を省略している。上記以外は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の判断 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は10百万円減少している。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「従業員生命保険掛金」(前事業年度240百万円)については、資産の合計額の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記している。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

(役員退職慰労引当金)

平成19年2月13日開催の取締役会において、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成19年3月29日開催の定時株主総会において退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されている。これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分191百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示している

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 20百万円 売掛金 1,226</p> <p>2 担保提供資産 下記物件は、工場の建物、構築物、炉、機械及び装置、車両運搬具、工具器具備品、土地をもって工場財団を組成し、下記債務の担保に供している。</p> <p>[担保]</p> <p style="padding-left: 40px;">富山工場 5,436百万円 滋賀工場 3,873 山梨工場 225</p> <p style="padding-left: 40px;">計 9,536</p> <p>[債務]</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 6,055百万円 長期借入金 1,937</p> <p style="padding-left: 40px;">計 7,992</p> <p>3 偶発債務 下記の関連会社の借入金について連帯保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 40px;">日本カーボン・ローレンヌ(株) 150百万円</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。 したがって、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 131百万円 設備支払手形 21</p> <p>5 流動資産の「未収入金」には手形債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が248百万円含まれている。</p> <p>6 減損損失累計額は、減価償却累計額に含めている。</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 11百万円 売掛金 986</p> <p>2 担保提供資産 下記物件は、工場の建物、構築物、炉、機械及び装置、車両運搬具、工具器具備品、土地をもって工場財団を組成し、下記債務の担保に供している。</p> <p>[担保]</p> <p style="padding-left: 40px;">富山工場 5,822百万円 滋賀工場 4,420 山梨工場 222</p> <p style="padding-left: 40px;">計 10,464</p> <p>[債務]</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 5,800百万円 長期借入金 2,112</p> <p style="padding-left: 40px;">計 7,912</p> <p>3 偶発債務 下記の関連会社の借入金について連帯保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 40px;">日本カーボン・ローレンヌ(株) 100百万円</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。 したがって、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 176百万円 設備支払手形 193</p> <p>5 流動資産の「未収入金」には手形債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が255百万円含まれている。</p> <p>6 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1 他勘定より振替受入高の内容は次の通りである。 原材料半製品出荷 1,921百万円	1 他勘定より振替受入高の内容は次の通りである。 原材料半製品出荷 1,359百万円
2 他勘定へ振替払出高の内容は次の通りである。 販売費他 22百万円	2 他勘定へ振替払出高の内容は次の通りである。 販売費他 31百万円
3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りである。	3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りである。
(1) 販売費	(1) 販売費
包装費 369百万円	包装費 403百万円
運賃 770	運賃 776
販売手数料 674	販売手数料 768
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
給料 350百万円	給料 365百万円
従業員賞与手当 210	従業員賞与手当 209
退職給付費用 117	退職給付費用 126
減価償却費 15	減価償却費 16
役員賞与引当金繰入額 54	役員賞与引当金繰入額 40
研究開発費 259	研究開発費 298
4 一般管理費に含まれる研究開発費 259百万円	4 一般管理費に含まれる研究開発費 298百万円
5 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 114百万円	5 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 180百万円
6 固定資産売却益の内訳は以下の通りである。	
大阪支店社宅 19百万円	
ファインカーボン関連設備 13	
計 33	
7 固定資産除却損の内訳は下記の通りである。	7 固定資産除却損の内訳は下記の通りである。
電極・ファインカーボン関連設備 229百万円	電極・ファインカーボン関連設備 242百万円
その他 13	その他 1
計 242	計 243

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,364	51	1	2,414

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式買取による増加 51千株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式売渡による減少 1千株

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,414	2,054	10	4,458

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式買取による増加 54千株

取締役会決議の取得による増加 2,000千株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式売渡による減少 10千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)					当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び 装置	車両 運搬具	工具器具 備品	合計		機械及び 装置	車両 運搬具	工具器具 備品	合計
取得価額相当額	612百万円	9百万円	26百万円	649百万円	取得価額相当額	980百万円	9百万円	27百万円	1,018百万円
減価償却累計額相当額	14 "	4 "	10 "	30 "	減価償却累計額相当額	110 "	6 "	12 "	130 "
期末残高相当額	598 "	5 "	15 "	619 "	期末残高相当額	870 "	3 "	14 "	887 "
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				89百万円	1年以内				140百万円
1年超				531 "	1年超				753 "
計				620 "	計				894 "
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料				22百万円	支払リース料				110百万円
減価償却費相当額				21 "	減価償却費相当額				103 "
支払利息相当額				2 "	支払利息相当額				12 "
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。					同左				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日現在)及び当事業年度(平成20年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 3百万円</p> <p>固定資産除却損否認額 122</p> <p>退職給付引当金 666</p> <p>たな卸資産評価損否認額 87</p> <p>減損損失 5</p> <p>子会社株式評価損否認額 80</p> <p>未払事業税否認額 107</p> <p>役員賞与引当金 21</p> <p>未払役員退職慰労金 76</p> <p>繰延ヘッジ損益 11</p> <p>その他 14</p> <p>繰延税金負債との相殺 473</p> <p>繰延税金資産小計 724</p> <p>評価性引当額 623</p> <p>繰延税金資産合計 100</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,569</p> <p>繰延ヘッジ損益 7</p> <p>繰延税金資産との相殺 473</p> <p>繰延税金負債合計 1,102</p> <p>繰延税金負債の純額 1,002</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 3百万円</p> <p>固定資産除却損否認額 65</p> <p>退職給付引当金 686</p> <p>たな卸資産評価損否認額 71</p> <p>子会社株式評価損否認額 66</p> <p>未払事業税否認額 159</p> <p>役員賞与引当金 16</p> <p>未払役員退職慰労金 76</p> <p>繰延ヘッジ損益 36</p> <p>その他 17</p> <p>繰延税金負債との相殺 500</p> <p>繰延税金資産小計 699</p> <p>評価性引当額 603</p> <p>繰延税金資産合計 96</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 654</p> <p>繰延ヘッジ損益 62</p> <p>固定資産圧縮特別勘定繰入額 477</p> <p>繰延税金資産との相殺 500</p> <p>繰延税金負債合計 694</p> <p>繰延税金負債の純額 598</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9</p> <p>抱合せ株式消滅差益 6.0</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2</p> <p>住民税均等割等 0.3</p> <p>評価性引当額増減 0.3</p> <p>その他 0.4</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.1</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称 精工管理㈱

事業の内容 不動産の賃貸

(2) 企業結合の法的形式及び企業結合取引の概要

共通支配下の取引であり、当社を存続会社、精工管理㈱を消滅会社とする簡易吸収合併方式とし、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 企業結合の目的

グループ全体の経営資源の効率的な活用による事業基盤の一層の強化を図るものである。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社より受入れた資産及び負債は適正な帳簿価額により計上している。なお、当社が保有する当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本の差額892百万円については、抱合せ株式消滅差益として特別利益に計上している。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 203.40円	1株当たり純資産額 220.86円
1株当たり当期純利益 26.76円	1株当たり当期純利益 34.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成19年12月31日)	当事業年度末 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,576	25,148
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る期末の純資産額との差額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,576	25,148
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	115,910	113,866

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益(百万円)	3,103	3,946
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,103	3,946
普通株式の期中平均株式数(千株)	115,934	115,428

(重要な後発事象)

該当事項なし。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)横浜銀行	1,879,000	978
		共英製鋼(株)	300,000	531
		大陽日酸(株)	704,000	481
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,255	323
		(株)滋賀銀行	207,000	121
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	322	120
		みずほ信託銀行(株)	892,331	99
		住友商事(株)	115,000	89
		住友金属工業(株)	411,000	89
		(株)大垣共立銀行	194,000	81
		その他株式40銘柄	1,892,189	596
小計		6,596,097	3,514	
計		6,596,097	3,514	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,845	195	173	13,867	7,291	393	6,576
構築物	1,104	29	23	1,110	711	42	398
炉	5,263	873	118	6,018	3,738	598	2,279
機械及び装置	14,382	1,315	380	15,317	10,705	604	4,612
車両運搬具	101	21	3	119	84	11	35
工具器具備品	947	119	43	1,022	701	95	321
土地	3,752			3,752			3,752
建設仮勘定	1,535	4,015	2,519	3,031			3,031
有形固定資産計	40,931	6,570	3,262	44,240	23,232	1,745	21,008
無形固定資産							
ソフトウェア				213	99	40	113
ソフトウェア仮勘定				15			15
その他				15	8		7
無形固定資産計				244	108	40	136
長期前払費用	49	4	12	40	22	8	18

(注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

富山工場	電極設備増強及び改修工事	2,123 百万円
滋賀工場	特炭設備増強及び改修工事	1,266
白河工場	特炭設備増強	523

2 有形固定資産の当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

富山工場	新設及び改修に伴う撤去	603 百万円
滋賀工場	新設及び改修に伴う撤去	116

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

4 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には減損損失累計額が含まれている。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	11	8		11	8
役員賞与引当金	54	40	54		40

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	3
預金の種類	
当座預金	4,895
普通預金	76
定期預金	115
郵便貯金	11
別段預金	2
預金計	5,100
計	5,104

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エア・ウォーター(株)	29
藤岡産業(株)	23
阪口興産(株)	19
ユニオンカーボン(株)	18
神原物産(株)	15
その他(注)	86
計	192

(注) 東邦炭素工業(株)他

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年2月	2
" 3月	17
" 4月	95
" 5月	77
計	192

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日本テクノカーボン(株)	917
(株)ジェクト	408
(株)共英産業	241
(株)竹中商店	194
中外炉工業(株)	159
その他(注)	2,711
計	4,632

(注) 東京製鐵(株)ほか

売掛金の回収状況及び滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$D \div \frac{B}{12}$
6,163	27,239	28,771	4,632	86.1	2.04

製品

品名	金額(百万円)
人造黒鉛電極	1,514
ファインカーボン	250
計	1,765

半製品

品名	金額(百万円)
製粉品	30
成形品	
人造黒鉛電極	410
ファインカーボン	48
	459
焼成品	
人造黒鉛電極	1,574
ファインカーボン	416
	1,991
黒鉛化品	
人造黒鉛電極	896
ファインカーボン	173
	1,070
その他の半製品	
ファインカーボン	315
開発品	842
	1,157
計	4,708

原材料

品名	金額(百万円)
原料コークス	648
ピッチ	17
還元原料	31
ニブシ	25
その他	168
計	891

仕掛品

品名	金額(百万円)
焼成品	612
黒鉛化品	274
その他の仕掛品	1
計	889

貯蔵品

品名	金額(百万円)

詰粉用コークス他	158
----------	-----

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本ポリマー産業(株)	149
江尻鋳材(株)	130
(株)JOMOサンエナジー	100
(株)三協製作所	99
東和商事(株)	91
その他(注)	350
計	921

(注) (株)モロホシフレイテイジ他

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年 1月	380
" 2月	206
" 3月	190
" 4月	116
" 5月	18
" 6月	10
計	921

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)シーケム	869
住友商事(株)	717
(株)竹中商店	606
エムシーカーボン(株)	323
(株)ユウホウ	154
その他(注)	1,443
計	4,113

(注) 富士高圧ガス工業(株)他

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,450
(株)三井住友銀行	900
(株)横浜銀行	850
(株)滋賀銀行	850
(株)北陸銀行	550
その他(注)	1,550
計	6,150
長期借入金からの振替	1,100
合計	7,250

(注) (株)大垣共立銀行他

設備支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱化工機(株)	1,133
サンテクノ(株)	149
中外炉工業(株)	144
佐藤工業(株)	38
協和化工(株)	31
その他(注)	165
計	1,663

(注) 大橋電設(株)他

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年1月	402
" 2月	57
" 3月	1,185
" 4月	7
" 5月	8
" 6月	2
計	1,663

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	770
(株)三井住友銀行	420
(株)横浜銀行	420
(株)滋賀銀行	292
日本生命保険(相)	265
その他(注)	557
計	2,725

(注) 農林中央金庫他

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	毎年3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を合算した株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店、みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店、みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額を徴収する。
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.carbon.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株式予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されている。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第149期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成20年3月28日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第150期中)	自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	平成20年9月12日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日	平成20年12月12日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日	平成21年1月13日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

日本カーボン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 合 章

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸 之 助

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーボン株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本カーボン株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

日本カーボン株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 合 章

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸 之 助

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーボン株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本カーボン株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更（減価償却方法の変更）」に記載されているとおり、連結子会社新日本テクノカーボン株式会社及び東北テクノカーボン株式会社は当連結会計年度より、建物(建物附属設備は除く)以外の減価償却資産の減価償却方法を定額法から定率法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月28日

日本カーボン株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 合 章

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸 之 助

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーボン株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本カーボン株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

日本カーボン株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 合 章

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸 之 助

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーボン株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第150期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本カーボン株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管している。